

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.6.20号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_88IB7YMs4ehz5ky

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

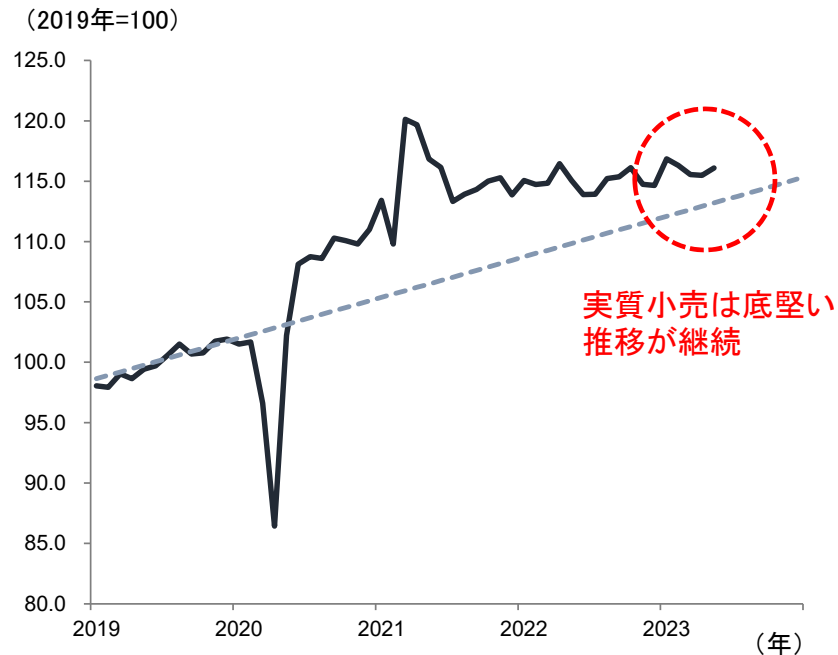
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：財消費は底堅さを維持する一方、雇用についての景況感は悪化方向

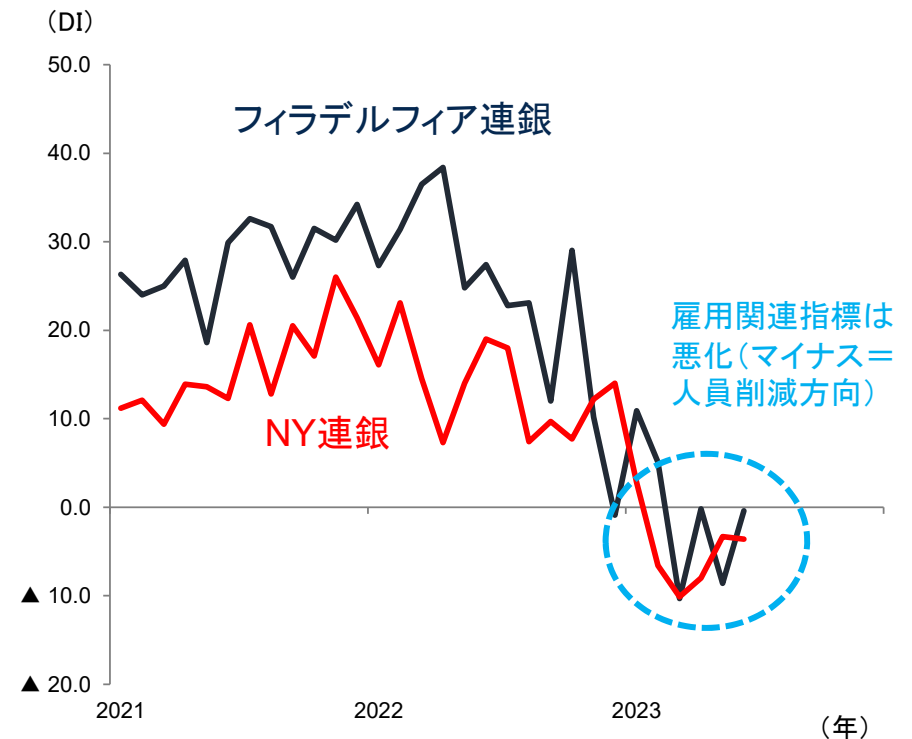
- 5月の米実質小売売上高は前月比+0.5%（4月：同▲0.1%）と増加
 - 家具家電、飲食料品など広範な項目で増加。自動車やガソリン、建材など変動の激しい項目を除いた実質コア小売も同+0.2%の増加。米財消費は引き続き底堅さを維持
- 6月の企業景況感のうち、雇用に関する指標は足元で悪化方向
 - 実体経済が底堅く推移する一方で、労働市場の先行き悪化の兆候が徐々に表出していることを示唆する内容

実質小売の推移



(注) 点線は2015~19年トレンド。CPIを用いて実質化
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業景況感(雇用関連)



(出所) NY連銀、フィラデルフィア連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレ圧力の強さから+25bp利上げ。物価見通しも大幅な上方修正

- ECBは6月政策理事会で市場予想通り+25bpの利上げを決定。併せて公表された経済見通しでは、**堅調な労働市場（失業率は下方修正、単位労働コストは上方修正）を受けてコア物価は大幅に上方修正**
 - ECBは次回政策理事会（7月）でも利上げ継続の見込み
- 4月の鉱工業生産は、ユーロ圏主要国のいずれも回復の兆しは見られず
 - **今後も内外金融政策引き締めに伴う需要下押し圧力が増すことから、鉱工業生産は低迷が続く見通し**

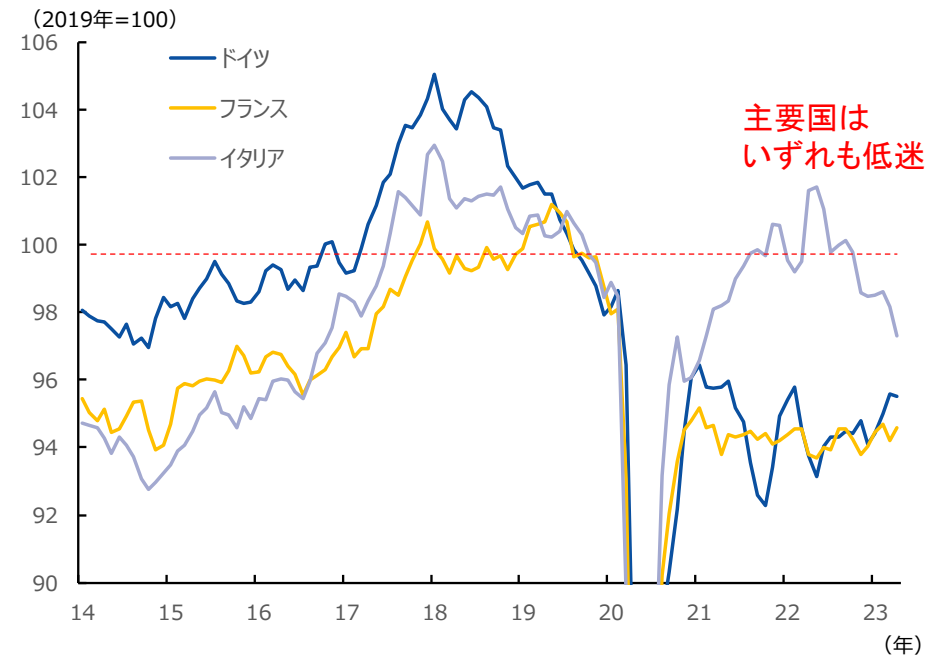
ECB：ユーロ圏のインフレ率とGDPの見通し

堅調な労働市場（失業率は下方修正、単位労働コストは上方修正）を背景に、コア物価見通しは大幅上方修正

	2023年	2024年	2025年
インフレ率	5.4 (5.3)	3.0 (2.9)	2.2 (2.1)
コアインフレ率	5.1 (4.6)	3.0 (2.5)	2.3 (2.2)
単位労働コスト	5.6 (5.1)	3.4 (3.2)	2.6 (2.3)
失業率	6.5 (6.6)	6.4 (6.6)	6.3 (6.6)
実質GDP	0.9 (1.0)	1.5 (1.6)	1.6 (1.6)

(注) カッコ内は3月時点のECB見通し。コアインフレ率はエネルギー・食料品等を除く物価上昇率。失業率は%、その他は前年比(%)
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：鉱工業生産

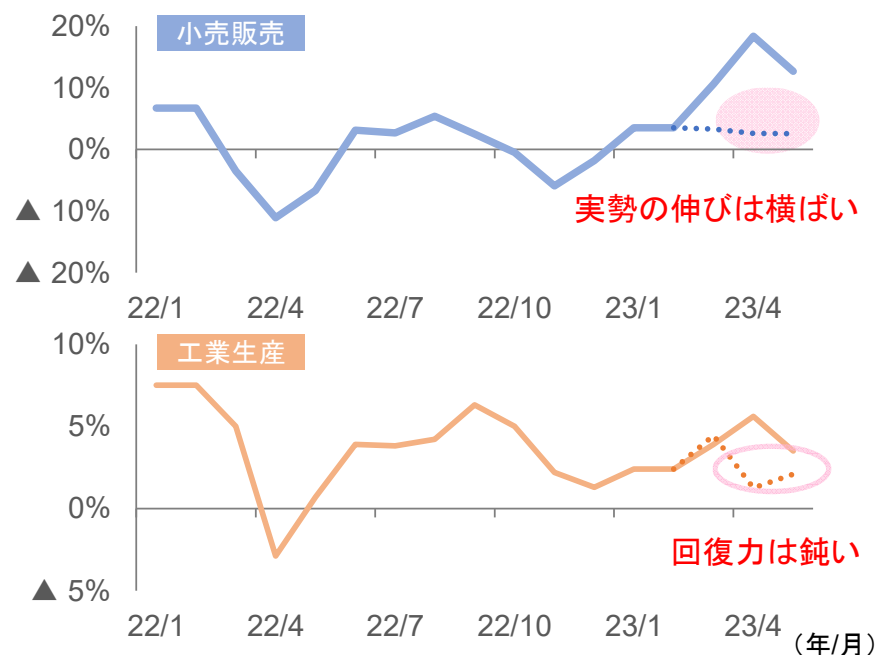


(注) 3カ月後方移動平均
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月の主要指標は一段の景気減速回避も総じて低調

- 5月の主要経済指標（消費、生産、不動産投資・販売）は底割れ回避も総じて低調な結果
 - 上海ロックダウンの影響を考慮した小売販売の伸びは横ばい。工業生産・固定資産投資も回復力は鈍い
 - 5月の不動産販売はひとまず底割れ回避も、新築住宅価格の伸びは鈍化しており需要の弱さを示唆。不動産投資も弱含みが継続しており、**販売低迷による在庫調整圧力は依然根強い模様＝回復後ずれ**
- 6月前半の高頻度データは低調推移。**引き続き企業・家計の慎重姿勢が経済回復の重石に**
 - 景気対策に注目が集まる中、人民銀行は小幅な利下げを実施するも、景気押し上げ効果は限定的

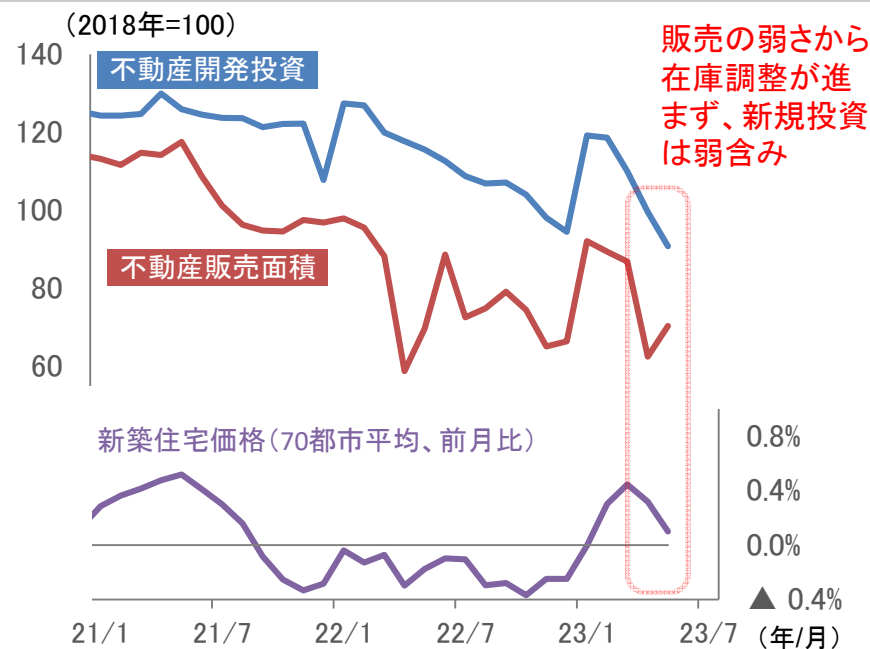
小売販売・工業生産の前年比増減率



(注) 破線は前年同月との幾何平均

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産開発投資・販売面積・新築住宅価格



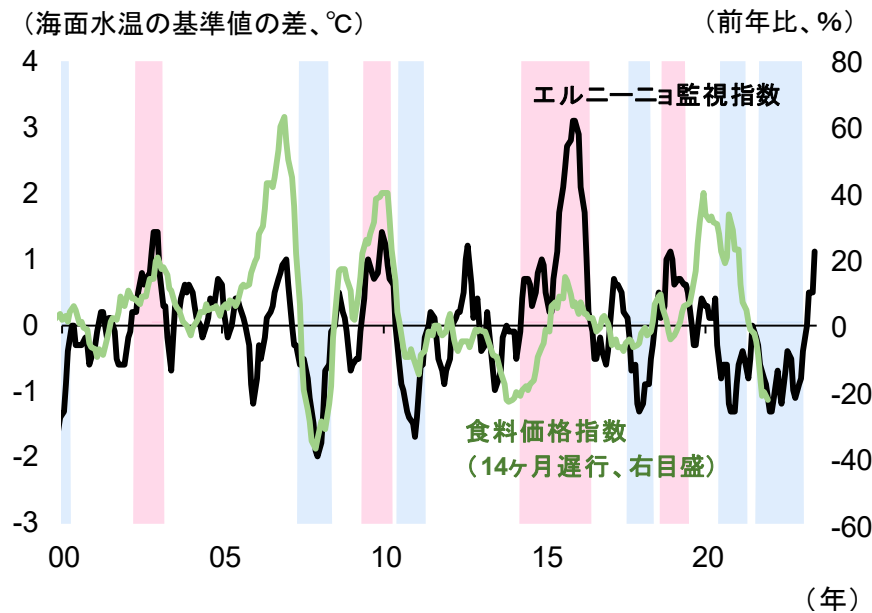
(注) 開発投資と販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：エルニーニョ現象により、アジアで食料品価格高騰の懸念

- 気象庁は6/9、エルニーニョ現象の発生したとみられると発表
 - ペルー沖の海水温が下がって気温が下がるラニーニャ現象が過去3年続いたことから、今回のエルニーニョ現象は通常よりも強力な可能性。夏季のエルニーニョ現象発生は8年ぶり
- アジア各国の中銀当局は、食料品価格の上昇を通じたインフレの上振れを懸念

エルニーニョ監視指数と食料価格



(注) ピンクのシャドーはエルニーニョ現象、青のシャドーはラニーニャ現象の発生期間
(出所) 気象庁、FAOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア各国の中銀発言・声明文

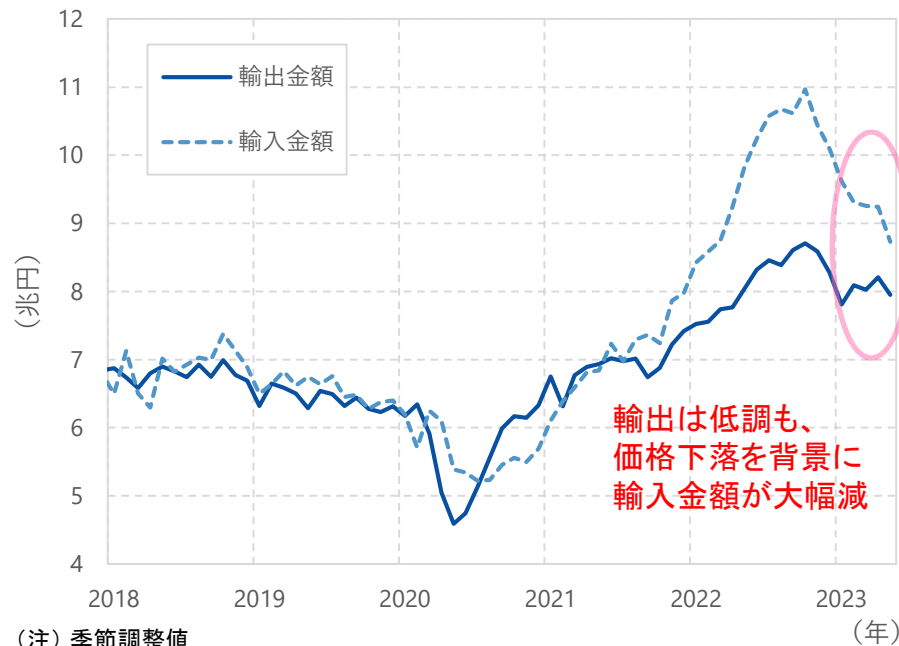
国	発言等
フィリピン (声明文、5/18)	— 食料品の供給制約、エルニーニョ現象の潜在的影響、追加的な価格転嫁の可能性により、インフレリスクは依然として大きく上向き
インドネシア (デストリー副総裁発言、5/17)	— エルニーニョの気象パターンが2023年後半の国内食品インフレに影響を与える可能性がある
インド (ダス総裁発言、5/24)	— インドのインフレ率は緩やかになっているが、エルニーニョ現象による不確実性が残存しており、逆風になっている

(出所) 各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 輸入物価下落を受けて貿易赤字は縮小。輸出は一進一退

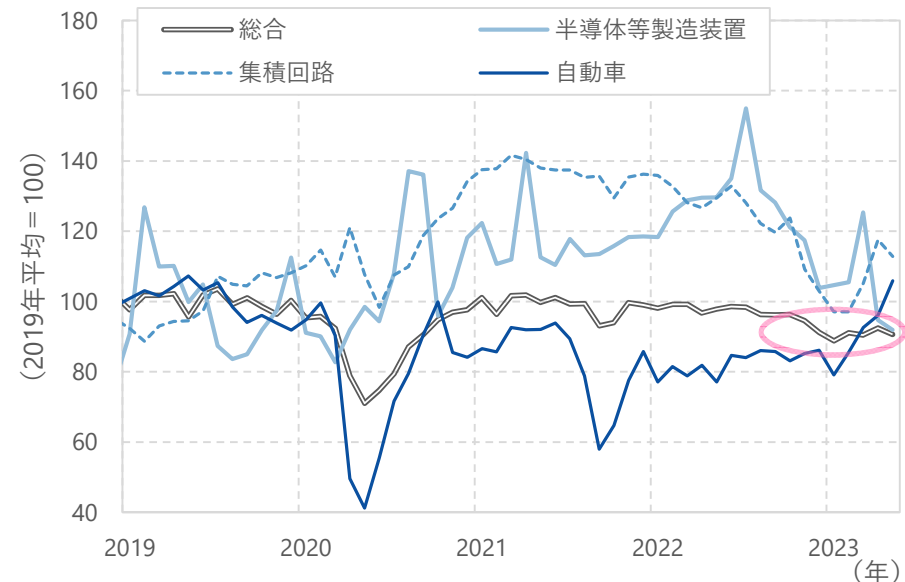
- 5月の貿易収支(季節調整値)は▲0.8兆円(前月:▲1.0兆円)と赤字幅縮小
 - 輸出金額・輸入金額とも減少したが、エネルギー価格の下落による輸入金額の減少が上回った格好。今後は、輸入物価の低下が年後半に一服し、貿易赤字の縮小ペースは鈍化を見込む
- 輸出数量(内閣府の季節調整値)は前月比▲2.0%と2カ月ぶりの減少。一進一退の状況続く
 - 主要品目では、部材の供給制約緩和に伴う自動車の輸出拡大が続く一方、半導体等製造装置の減少基調が続く
 - 地域別(原数値ベース)では、米欧向けは前年比横ばい～小幅減、中国を含むアジア向けは同2ケタ減が継続

輸出入金額



(注) 季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要品目の輸出数量指数



(注) 総合は輸出数量指数(内閣府の季節調整値)。その他は通関輸出の数量・重量から計算した、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業の設備投資姿勢は更新投資やDX・GXを中心に堅調

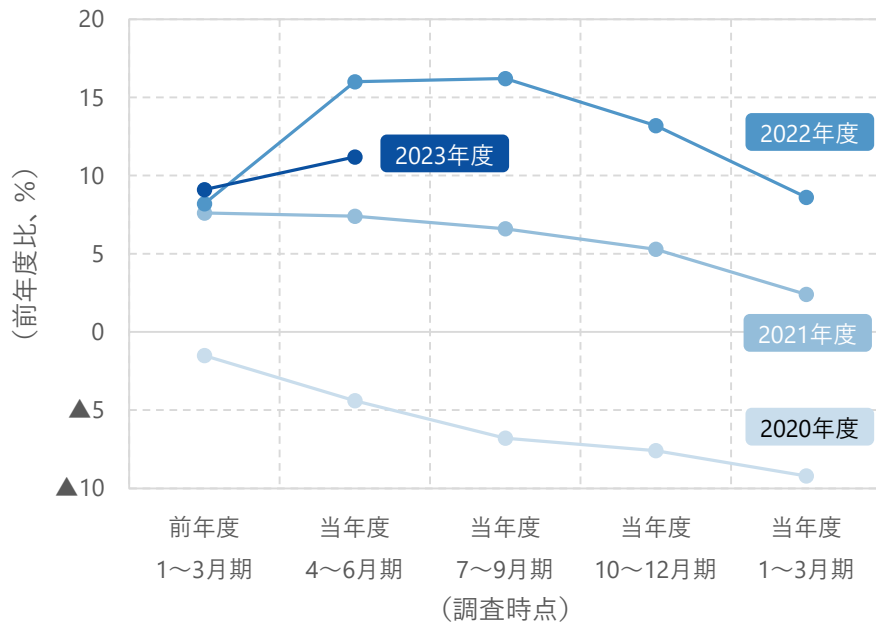
■ 2023年度の設備投資見通しは引き続き堅調

— 4～6月期の法人企業景気予測調査では、2023年度の設備投資額見込みが前年度比+11.2%と、1～3月期調査(同+9.1%)から上方修正。4～6月期調査としては前年度(同+16.0%)に次ぐ高い伸び

■ 民間アンケート調査では、今年度設備投資を計画している企業の割合がコロナ禍前の2018～19年度水準に接近

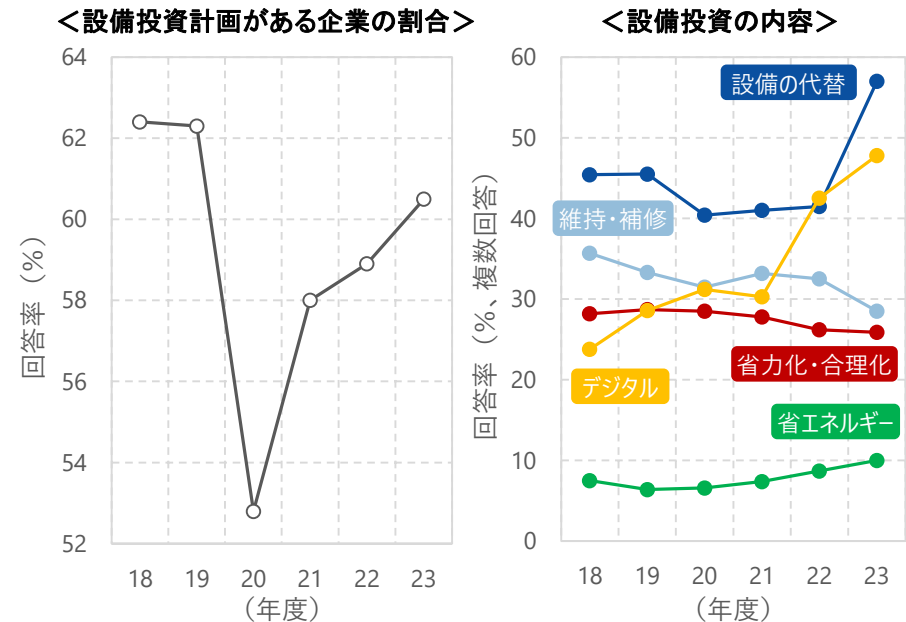
— 投資目的では、**更新投資(設備の代替)**に加え、**デジタル投資**や**省エネルギー投資**の回答率が上昇

企業の設備投資見通し(法人企業景気予測調査)



(注) 全規模・全産業(金融・保険業を含む)ソフトウェア投資額を含み土地購入額を除く
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資アンケート調査(帝国データバンク)



(注) 調査時期は毎年度4月、回答数は大企業・中小企業を含む全国約1万社。デジタル投資は2021年以前が「情報化関連投資」、2022年以降が「情報化関連投資」と「DX」の合計

(出所)帝国データバンク「設備投資に関する企業の意識調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 日本銀行は金融政策の据え置きを決定

- 6月金融政策決定会合(6/15・16)では、金融政策の現状維持を全員一致で決定
 - 賃金・物価動向の見極めに慎重な姿勢と受け止め。イールドカーブは歪みが改善し政策修正を急ぐ理由にならず
- 植田総裁は決定会合後の記者会見で、賃金・物価動向を丁寧に見極める姿勢を引き続き示した
 - 2%の物価安定目標の達成にはなお時間がかかると指摘
 - 足元で企業の価格や賃金の設定行動にある程度の変化の兆しがみられるものの、先行きは不確実性が極めて高いため、データ、情報の更なる収集・分析で持続性への認識を深めていきたいと発言

金融政策決定会合の結果(6/16)

●長短金利操作(不変)

<金融市場調節方針>

- ・短期金利: 政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利適用
- ・長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う

<長短金利操作の運用>

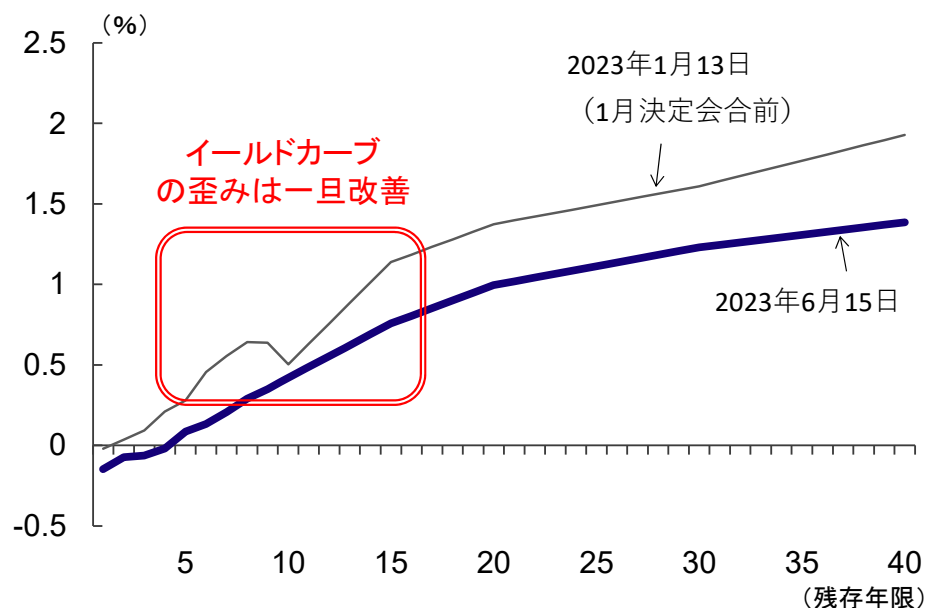
- ・長短金利の変動幅を±0.5%程度
- ・10年物国債金利について0.5%の利回りでの指し値オペを明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施

●資産買入れ方針(不変)

●フォワードガイダンス(不変)

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

イールドカーブ



(注) イールドカーブとは、債券の残存期間(満期までの期間)と利回りの関係を表した曲線。利回り曲線ともいう

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回	
6/12 (月)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	5.1	5.5	5.9 ↑	
	米国	財政収支(5月)	10億ドル	▲ 240	▲ 236	176	
6/13 (火)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 0.4	-	▲ 10.5	
	米国	週間小売売上高(6月5日)	前年比(%)	0.4	-	0.6	
		消費者物価指数(5月)	前年比(%)	4.0	4.1	4.9	
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.1	0.2	0.4	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	5.3	5.3	5.5	
6/14 (水)	米国	生産者物価指数(5月)	前年比(%)	1.1	1.5	2.3	
			前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.8	2.9	3.1 ↓	
			前月比(%)	0.2	0.2	0.2	
		FOMC(13・14日)					
6/15 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	▲ 13,725	▲ 13,319	▲ 4,323 ↑	
		輸出(5月)	前年比(%)	0.6	▲ 0.8	2.6	
		輸入(5月)	前年比(%)	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 2.3	
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比(%)	5.5	3.0	▲ 3.9	
	米国			前年比(%)	▲ 5.9	▲ 8.0	▲ 3.5
		新規失業保険申請件数(6月5日)	万人	26.2	24.9	26.2	
		鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.1	0.5	
		設備稼働率(5月)	%	79.6	79.7	79.8 ↑	
		小売売上高(5月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.1	0.4	
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	127.8	-	205.6 ↑	
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)		▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 10.4	
		ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)		6.6	▲ 15.1	▲ 31.8	
	欧州	ECB政策理事会					
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	3.5	3.6	5.6	
		小売売上高(5月)	前年比(%)	12.7	13.6	18.4	
固定資産投資(5月)		前年比(%)	4.0	4.4	4.7		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/16 (金)	日本	日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(15・16日)				
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)	63.9	60.0	59.2	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	6.1	6.1	6.1
ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)		前年比(%)	5.3	5.3	5.3	
6/20 (火)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	-	-	0.8
	米国	住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	-	140.0	140.1
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	-	142.3	141.7
6/21 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)				
	米国	週間小売売上高(6月17日)	前年比(%)	-	-	0.4
		パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)				
ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(20・21日)					
6/22 (木)	日本	内閣府月例経済報告(6月)				
	米国	新規失業保険申請件数(6月17日)	万人	-	25.9	26.2
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	-	425	428
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	-	▲ 0.8	▲ 0.6
		経常収支(Q1)	10億ドル	-	▲ 218.0	▲ 206.8
		パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)				
	英国	英中銀金融政策委員会(21・22日)				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)				
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合					
6/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	3.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	3.1	3.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)	-	52.5	52.8	
6/26 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/15・16分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)	-	-	91.7	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/27(火)	米国	週間小売売上高(6月19日)	前年比(%)	-	-	
		耐久財受注(5月)	前月比(%)	-	▲ 1.3	1.1
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		-	104	102.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.1
		新築住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	-	65.7	68.3
6/29(木)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月)	前年比(%)	-	-	5.0
		消費者態度指数(6月)		-	-	36.0
	米国	新規失業保険申請件数(6月19日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	-	-	0.0
		GDP(確報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	1.4	1.3
企業収益(税引後・改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	▲ 6.8		
6/30(金)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	-	-
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	-	-	▲ 11.9
		完全失業率(5月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率(5月)	倍	-	-	1.32
		東京都区部消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	-	-	3.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	-	-	3.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)		-	-	63.9
		個人所得(5月)	前月比(%)	-	0.4	0.4
		消費支出(5月)	前月比(%)	-	0.2	0.8
		実質消費支出(5月)	前月比(%)	-	-	0.5
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月)	前年比(%)	-	-	4.4
			前月比(%)	-	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	-	4.7
		前月比(%)	-	-	0.4	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		-	-	40.4	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	-	-	6.1
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	-	-	5.3
	中国	製造業PMI(6月)		-	-	48.8
		非製造業PMI(6月)		-	-	54.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.5	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7	
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.3	
	ユーロ圏	▲ 12.5	▲ 38.3	58.3	▲ 0.9	0.0	8.0	9.1	2.1	2.9	3.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5		
	米国	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2	4.4		
	ユーロ圏	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	
	中国	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4		
	米国	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7		
	ユーロ圏	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	
	中国	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5		
	中国	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,370
	ダウ平均	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,299
	ユーロストックス50	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,362
	独DAX	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,201
	上海総合	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,256
長期金利 (%)	日本	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.39
	米国	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.82
	ドイツ	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.52
	中国	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.72
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	142.0
	ユーロドル	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.092
	ドル人民元	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.161

(注) 月末値(2023/6は6月19日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月	
米国	1 労働生産性(1~3月期改訂) 製造業ISM指数(5月)	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	
	2 雇用統計(5月)	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定) 非製造業ISM指数(7月)	製造業ISM指数(8月)	
	5 非製造業ISM指数(5月)	6 貿易収支(5月) 非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)	6 貿易収支(7月) 非製造業ISM指数(8月)	
	7 貿易収支(4月)	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)	7 労働生産性(4~6月期改訂)	
	12 連邦財政収支(5月) 3年国債入札 10年国債入札	11 3年国債入札	9 10年国債入札	11 3年国債入札	
	13 CPI(5月) 30年国債入札	12 CPI(6月) 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月) 30年国債入札	12 10年国債入札	
	14 FOMC(13・14日) PPI(5月)	13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) PPI(7月)	13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月) ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	14 PPI(8月) 小売売上高(8月)	
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)	16 FOMC議事録(7/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)	
	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	
	22 中古住宅販売件数(5月) 景気先行指数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	20 FOMC(19・20日)	
	26 2年国債入札	20 中古住宅販売件数(6月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月)	23 新築住宅販売件数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) 景気先行指数(8月)	
	27 新築住宅販売件数(5月) 耐久財受注(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 2年国債入札	24 耐久財受注(7月)	26 新築住宅販売件数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	
	28 7年国債入札	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 耐久財受注(8月) 5年国債入札	
	29 GDP(1~3月期確定)	26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月)	28 2年国債入札	28 GDP(4~6月期確定)	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月)	27 GDP(4~6月期速報) 耐久財受注(6月) 7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) シカゴPMI指数(9月)	
		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 雇用コスト指数(4~6月期)	30 GDP(4~6月期暫定)		
		31 シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)		
	欧州	15 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会
		22 英中銀金融政策委員会(21・22日)			21 英中銀金融政策委員会(20・21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

★次回の発刊は、6月27日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。